

## 熊野市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	21,072人	10,587,619千円	387,427千円	3,029,647千円	28.60%	29.50%

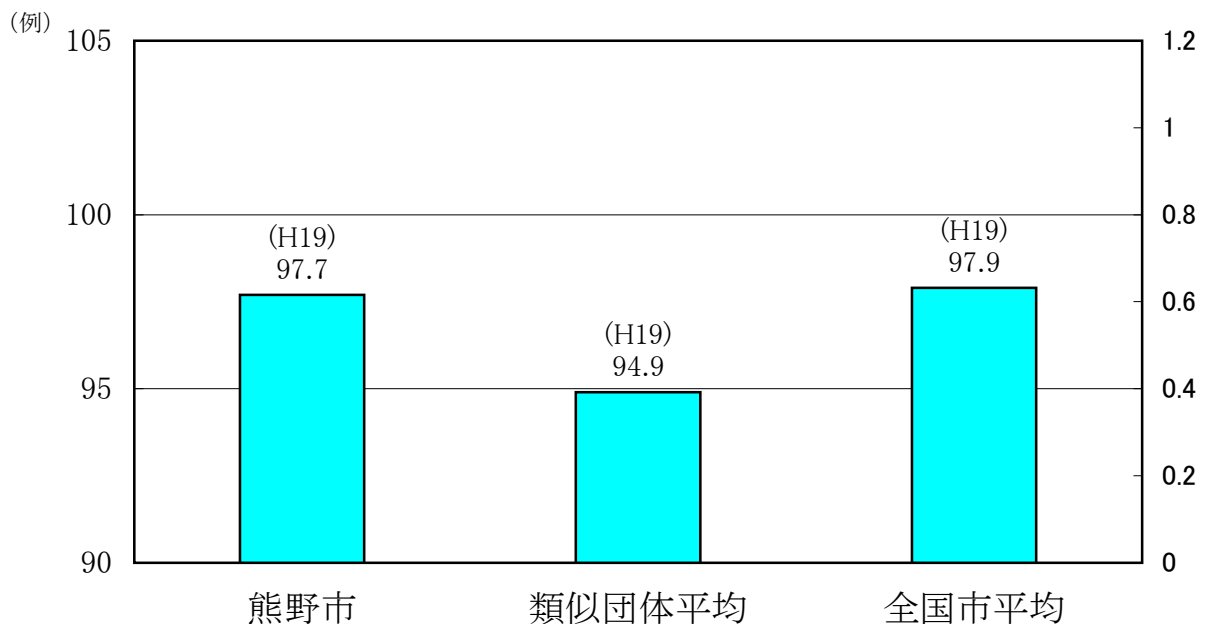
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 348	千円 1,364,364	千円 227,533	千円 559,775	千円 2,151,672	千円 6,182	千円 6,026

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、19年4月1日現在の普通会計職員の数である。

#### (3) 特記事項

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
熊野市	41.4 歳	330,400 円	381,800 円	355,839 円
三重県	42.5 歳	354,760 円	444,964 円	383,159 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	43.2 歳	331,766 円	384,098 円	358,865 円

#### ②技能労務職 公務員

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
熊野市	51.4 歳	328,411 円	353,276 円	343,577 円
うち 清掃労務職員	50.5 歳	352,450 円	376,190 円	366,916 円
そ の 他	53.1 歳	280,400 円	307,488 円	296,900 円
三重県	46.0 歳	347,161 円	396,977 円	371,137 円
国	48.8 歳	287,094 円	— 円	320,514 円
類似団体	47.5 歳	303,078 円	327,575 円	316,564 円

#### ②技能労務職 民間

区 分	対応する民間 の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	参考 A/B
熊野市				
うち清掃労務職	廃棄物処理業従業員	43 歳	299,800 円	1.25

#### 参 考

区 分	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
熊野市	円	円	
うち清掃労務職	5,949,778 歳	4,192,600 円	1.42

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		熊野市	三重県	国(Ⅱ種)
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	138,400 円	142,800 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成19年4月1日現在）

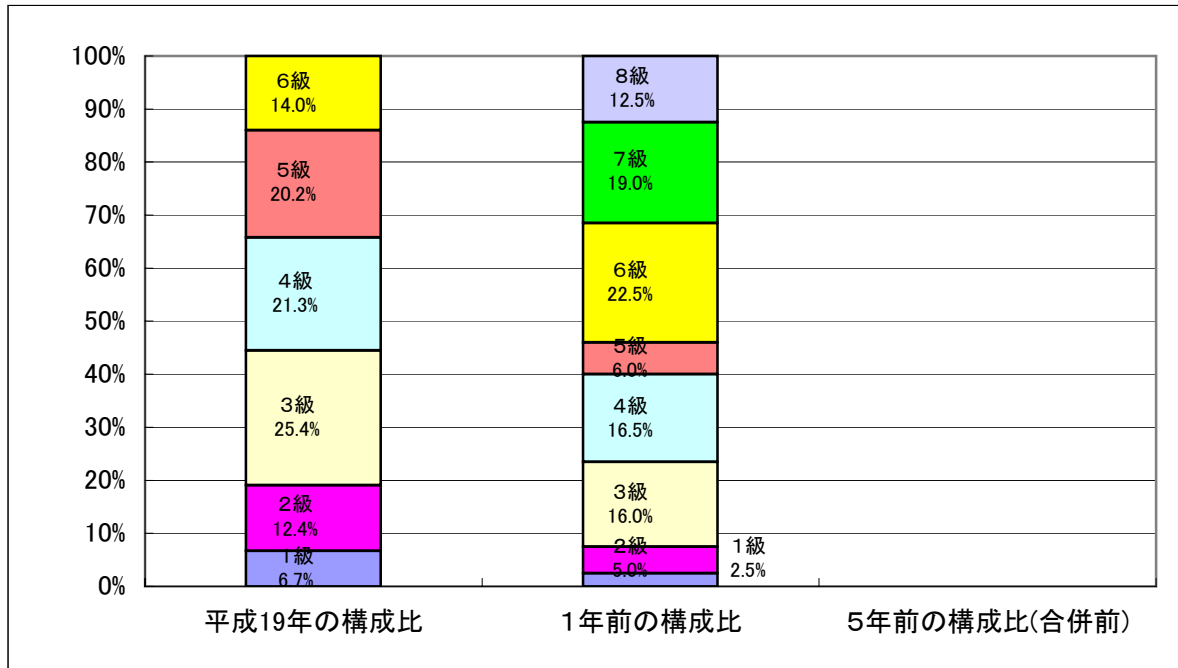
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	258,600 円	310,600 円	350,900 円
	高校卒	210,700 円	258,600 円	310,600 円
技能労務職	中学卒	189,200 円	234,600 円	266,200 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	定型的な業務を行う職務、定型的で経験年数を必要とする業務を行う職務	13 人	6.70%
2級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務、定型的で相当の経験年数を必要とする業務を行う職務	24 人	12.40%
3級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務、係長の職務及びこれらに相当する業務を行う職務	49 人	25.40%
4級	課長補佐の職務及び特に高度の知識又は経験を有する係長の職務並びにこれらに相当する業務を行う職務	41 人	21.30%
5級	特に高度の経験又は知識を有する課長補佐及びこれらに相当する業務を行う職務	39 人	20.20%
6級	課長の職務及びこれらに相当する業務を行う職務	27 人	14.00%
7級	参事の職務又はこれらに相当する業務を行う職務	0 人	0.00%

- (注) 1 熊野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年7月1日に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合) 5年前の構成比は、平成17年11月1日に合併したことにより表示していない。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

・所属長から勤務成績を提出してもらい昇給している。(勤務成績評価システムによるものではない)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

熊野市	三重県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,608 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,873 千円	—
(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(〇年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(〇年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置  役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置  役職加算 5~20% 管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置  役職加算 5~20% 管理職加算 10%~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

・勤務実績について反映しているが、勤務成績評価システムによるものではない。

(2) 退職手当（平成19年4月1日現在）

熊 野 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職(2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職(2～20%加算)	
(退職時特別昇給)	なし				
1人当たり平均支給額	191 千円 27,012 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)				2,044 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)				20,035 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)				28.3 %
手当の種類(手当数)				5
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
市税滞納整理手当	税務課職員	市税の滞納整理業務	日額	500円
感染症予防手当	衛生担当職員	感染症予防等業務	日額	800円
行路死亡人取扱手当	福祉事務所職員	行路死亡人の取扱	日額	5,000円
衛生業務手当	環境対策課職員	衛生施設の清掃業務	日額	5,000円
救急出動手当	消防職員	救急出動	1件につき	300円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	72,650 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	191 千円
支給実績(17年度決算)	79,155 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	274 千円

(5) その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 2人まで 6,000円 3人目以降 5,000円	同じ		50,719 千円	224,420 円
住居手当	限度額 27,000円	同じ		20,940 千円	175,966 円
通勤手当	2km以上で支給 交通機関利用者 限度額 55,000円 交通用具利用者 限度額 24,500円	一部異なる	交通用具利用者 5km未満 2,600円 5～10km 4,300円 10～15km 8,200円 15～20km 11,200円 20～25km 12,000円	19,843 千円	71,377 円
管理職手当	給料月額10%			16,221 千円	506,906 円
休日勤務手当				25,332千円	649,538 円

## 5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等		
給料	市 長	900,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額				940,000 円/	160,000 円
	副 市 長	700,000 円					760,000 円/	419,000 円
	収 入 役	630,000 円					670,500 円/	455,800 円
報酬	議 長	440,000 円					598,000 円/	266,000 円
	副 議 長	370,000 円					522,000 円/	214,000 円
	議 員	340,000 円					465,000 円/	177,000 円
期末手当	市 長	(19年度支給割合)						
	副 市 長 収 入 役	3.35 月分						
退職手当	議 長	(19年度支給割合)						
	副 議 長 議 員	3.35 月分						
退職手当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)		
	副 市 長	給料月額 × 在職月数 × 37.5 / 100		16,200,000円		任期満了、辞職又は死		
	収 入 役	給料月額 × 在職月数 × 23.5 / 100		7,896,000円		任期満了、辞職又は死		
	備 考	給料月額 × 在職月数 × 21.0 / 100		6,350,400円		任期満了、辞職又は死		

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

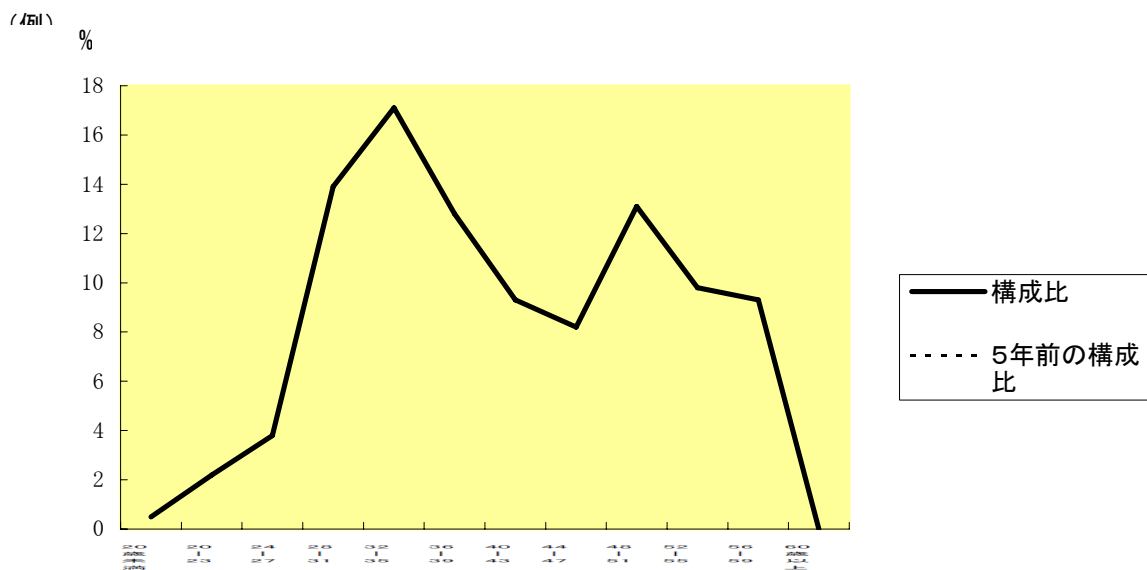
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成19年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0	職員削減による・部門変更による 部門変更による 部門変更による 部門変更による 部門変更による
		総務	81	64	△17	
		税務	14	15	1	
		農林水産	27	27	0	
		商工	12	14	2	
		土木	22	26	4	
		民生	64	66	2	
		衛生	26	26	0	
	計	251	243	△8	<参考> 人口1万人当たり職員数 114.82 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 平均 76.62 人)	
	教育部門	16	16	0		
消防部門	81	79	△2	職員削減による		
小 計	98	96	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 160.18 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 平均 100.98 人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	11	11	0	職員削減による	
	其 他	19	18	△1		
	小 計	30	29	△1		
合 計		378	367	△11	<参考> 人口1万人当たり職員数 173 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成19年4月1日現在）



※ 5年前の構成比は、平成17年11月1日合併のため表示できません。

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	8人	14人	51人	63人	47人	34人	30人	48人	36人	34人	0人	367人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
388人	359人	△29人	△7.5%

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部門	区分	17年	18年	19年	○年	18年～19年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	○年目	計	
総数	職員数	388	379	368		—	△7.5%
	増減		△9	△11		△20 (5.2%)	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( )内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 739,586	千円 8,979	千円 65,736	% 8.9	% 10.7

区 分	職員数 A	給 与 費			計 B	一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
18年度	人 11	千円 41,807	千円 12,169	千円 11,760	千円 65,736	千円 5,976

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。